

横浜 I R の誘致に係る取組の振り返り（案）中間報告への意見書

2022年7月15日

かながわ市民オンブズマン

貴市におかれましては、I R 誘致をめぐる経過につき、「横浜 I R の誘致に係る取組の振り返り（案）」を本年2月16日に中間報告として公表し、今後選定する外部有識者の意見・評価を踏まえ、最終的な報告書とする、としておられます。

中間報告を拝見しますと、「横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、I R を実現する必要がある」（2019.8.22 記者会見での林前市長の誘致表明）と貴市が位置付けた政策が、なぜ横浜市民の多くに拒否され、撤回を余儀なくされるという結果になったのか、についての問題意識が全く欠落しているといわざるをえません。この点の検証は、今後、貴市が重要な政策を立案・推進していくうえで重要と考えますので、報告書で取り上げて検証すべき点について意見を述べます。

1. I R の中核をなすカジノについて市民の多くが反対している調査結果をふまえ、これに対する貴市の認識が不足していなかったかを検証すべきです

貴市が I R 誘致を検討していることが報じられた段階から、地元紙神奈川新聞社は、市民・県民に対する世論調査を行っています。

それによれば、カジノについての賛否は、

2017年7月24日（市長選直前）横浜市民 反対 65.2% 賛成 22.7%

2017年10月19日（衆院選直前）神奈川県民 反対 68.0% 賛成 24.5%

2019年8月18日（参院選直前）神奈川県民 反対 62.3% 賛成 29.6%

2019年9月17日（前市長の誘致表明後）神奈川県民 反対 63.85% 賛成 25.7%

2020年6月23日 横浜市民 反対 66.43% 賛成 22.41%

です。どの時期の調査についても、市民・県民は圧倒的に反対意見が多かったのです。

全国的な世論調査でも、調査主体を問わず、反対が圧倒的多数です。

2020年1月6日共同通信社 反対 77.5% 賛成 15.4%

2020年1月13日時事通信社 反対 62.4% 賛成 22.8%

2020年1月19日朝日新聞社 反対 63% 賛成 27%

2020年1月27日読売新聞社 反対 58% 賛成 30%

2020年2月14日共同通信社 反対 70.6% 賛成 21.2%

2020年2月17日日本世論調査会 反対 64% 賛成 32%

2. 市民がどのような論拠で、何を懸念してカジノに反対したのか、また、そのことに対する貴市の検討が不足していなかったかを検証すべきです

(1) 中間報告では、「ギャンブル等依存症などの懸念事項に対する取組」(154～173頁)という項目に、

- ・ 依存症対策基本法、対策推進基本計画、県推進計画が成立した
 - ・ 市民の内、「ギャンブル等依存症が疑われる者」の割合は、0.5%という推計結果が出た
 - ・ 有識者によるシンポジウムを開いた
 - ・ 社会的コストについては、「定量化のモデルが存在していない」
- ということが一方的に記載されているにとどまります。

(2) 当団体をはじめ、市民は以下のような様々な論拠に基づき、カジノによってもたらされうる深刻な問題を指摘しました。

① カジノによりもたらされる「にぎわい」は「賭博中毒者」と「ヤミ金」

○ カンウォンランド（年間延 300 万人）の 1 日平均利用者約 8,000 人のうち 6 割（約 5,000 人）は「賭博中毒者」

開業後 18 年間に約 2,000 人が自殺（2018. 7. 19 朝日新聞）

○ 横浜でのカジノの利用者はカンウォンランドの 2～3 倍（年間延べ 600～900 万人）とされている。したがって、「賭博中毒者」によるカジノ来場は 1 日平均 10,000～15,000 人と推計される。

カンウォンランドでは、I R の周辺に、賭博中毒者をターゲットとする「ヤミ金」が多数集まっていると報道されている。横浜でも、I R の外は「ヤミ金」の「にぎわい」が創出されかねない。

② ギャンブル依存症があるからこそカジノは成り立つ

Victorian Responsible Gambling Foundation : Research Report 2017. 11 によれば、依存度の強弱によるギャンブル人口の比率は、

問題なし 82.2%、軽症 12.7%、中症 4.0%、重症 1.1%

であるのに対し、依存度の強弱によるカジノの売上げ比率は、

問題なし 16.8%、軽症 20.9%、中症 22.9%、重症 39.4%

であり、ギャンブル人口比率わずか 1.1%の重症依存症者によって売上げ 39.4%を占めている。まさに、重症依存症者によってカジノの経営が成り立っているのである。

また、上掲のリポートによれば、カジノの顧客は、他の賭け事に比べ、重症依存症者の割合が極めて高い。

すなわち、

宝くじは、重症 5.1%、中症 13.2%、軽症 17.6%、問題なし 64.0%

賭けレースは、重症 3.5%、中症 7.5%、軽症 55.8%、問題なし 33.2%
であるのに対し、

カジノは、重症 39.4%、中症 22.9%、軽症 20.9%、問題なし 16.8%
と、重症者の割合は他の賭け事の 8~10 倍にのぼる。

③ギャンブル依存症には、「治療」の手が届かない

厚労省患者調査 2011（蒲生裕司「よくわかるギャンブル障害」より再引用）によれば、以下のとおりとされています。

依存の対象	推定有病者数	受診患者	受診率
薬物	10 万人	35,000 人	35%
アルコール	80 万人	43,000 人	5.4%
ギャンブル	360 万人	500 人	0.01%

ギャンブル依存症者の受診率はきわめて低く、「治療の手」が届かないのが実情です。

しかも、受診にたどりつき「治療」を受けられても、その効果は限定的です。

朝日新聞（2020 年 1 月 11 日）によれば、「治療」を受けても、6 割は 6 ヶ月以内に再発してしまうのです。

④不十分な入場規制

上述したギャンブル依存症者の受診率の低さ、再発率の高さをふまえれば、入場規制が唯一のギャンブル依存症対策ということになります。

この点、政府は、「世界最高水準の入場規制」と謳っていましたが、規制内容を見れば、それが事実と反することは明らかです。

わが国の「入場規制」は、

- ・地元住民も一般も、4 週間に 10 回まで（年間 130 回まで）入場可
- ・地元横浜市民にも特別の規制なし

これに対し、韓国のカンウォンランドの入場規制は、

- ・一般客は 1 ヶ月 15 回まで
- ・ただし地元住民（出資自治体の住民約 20 万人）は 1 ヶ月 1 回まで

との規制が行われています。それでも前述のとおり利用者全体の約 6 割がギャンブル依存症という実情なのです。

3. 市民生活に重大な影響を及ぼす重要政策を進める上での市の姿勢が不十分であったことを反省すべきです

(1)横浜市へのカジノ誘致は市民生活にも重大な影響を及ぼします。誘致の是非を問う住民投票の実施を求め、住民投票条例制定のための直接請求も行われました。

市は、市民の意見を真摯に受け止めるべきでした。

しかし、「中間報告」においても、請求書の内容は紹介せず、条例に反対する市長の

意見書だけを全文掲載しています。

市長の意見書のポイントは、

- ① I R 整備法では、民意を反映させる方法として公聴会以上のものを求めている
 - ② 住民投票の実施は、議会におけるこれまでの議論の棚上げを意味する
 - ③ 今後は「市民の皆様丁寧に説明を行う」と「議会における議論を基本として法定の手続きを着実に進める」ことが重要と考える
- というものでした。

「民意」に対する、このようなスタンスの取り方こそが、横浜カジノの最大の問題点であったといえるでしょう。

(2) 社会経済状況が変化しても、見直しをしない硬直を改めるべきです。

新型コロナによる I R のビジネスモデルへの影響を市は全く考慮しませんでした。新型コロナが流行しているなかでの 2020 年 6 月定例会において、

「新型コロナの世界的流行の収束が見通せない中、不急不要の経済活動の停止で、真っ先に閉鎖の対象となったのがカジノです。今こそ、市民の声に応じて誘致を撤回するという責任ある決断を求めますが、いかがですか。」

という質問がなされましたが、市の答弁は、

「IR は、2020 年代後半の開業という、長期的な視点で現在事業に取り組んでいます。コロナ収束後には横浜経済の復興・飛躍をけん引する起爆剤になると、考えています。」

また、2021 年 6 月定例会で

「ラスベガス・サンズ、ウィン・リゾーツ、ギャラクシーと有力な 3 社が撤退した事実を直視すれば、これまで市が市民に言ってきた増収効果が見込めるとは到底思えません。今こそ IR カジノ誘致を撤回する決断のチャンスと考えます。いかがですか。」との質問もなされましたが、市の答弁は

「IR の実現により、これまでにない規模の民間投資が期待されます。将来にわたって市民の皆様暮らしを守るために、IR の実現が必要であると考え、議決いただいた予算に基づき、事業を進めています。」

というものでした。

パンデミックが収束しても、流行前の I R のビジネスモデルが復活するわけではないことは、社会の変化に適切に目配りをしていれば、認識できることです。

すなわち、

- ① リアルカジノに代わってオンラインカジノが登場しています。

日本は、米国、ドイツに次ぐ「オンラインカジノ大国」(2021. 12. 20 日経新聞と)
いわれ、2021 年 9 月の月間アクセス数は

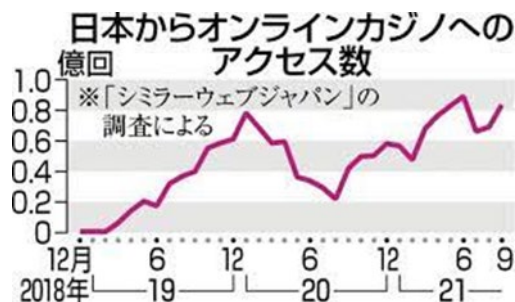
米国 2億5800万回

ドイツ 1億0400万回

日本 8300万回

3年前と比べて約100倍になっている
のです。

スマホなどモバイル端末からのアクセ
スが67%を占めます。

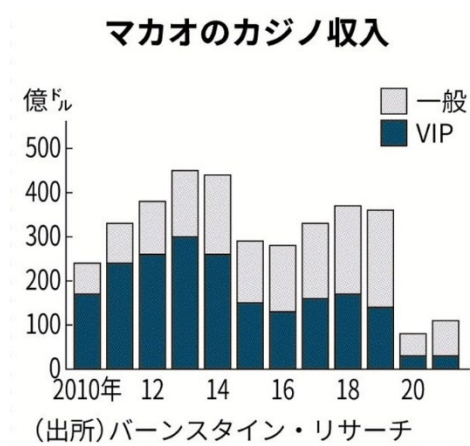


(2021.12.20 日経新聞)

②IRの集客装置としてのMICE（国際会議や展示会）も、リアルとオンラインの併用が標準化しており、「リアル」の規模は縮小し、カジノの売り上げも当然減少します。

③中国当局のジャンケット規制のため、富裕層がカジノで遊ばなくなっています。

米国の格付け会社は、コロナ収束後のマカオのカジノ収入を19年の30~40%と予想しています（2022.2.19 日経新聞）。



(2022.2.19 日経新聞→)

「アフターコロナ」の時代には、カジノ、IRの規模の縮小や、競争の激化などの要因により、自治体の財源としての機能も著しく衰えることが容易に予測されます。

そのような当然の疑問に対応する用意が全くなく、前掲のような答弁に終始したのでは、市民が納得できないのは当然です。

4. 結語

「横浜IRの誘致に係る取組の振り返り」を行うのであれば、「振り返る」ことによって、前だけを見ていた今までとは違う景色が見えてくるというものであるべきですが、「中間報告」の視野にあるのは今まで通りの景色であり、いままで見落としていたものは何一つ入っていません。これでは、振り返ったことにはなりませんし、「今後の観光・経済政策の立案に役立つ総括」にはなりません。これまでに無視ないし軽視していた要素は何か、を真摯に探る「振り返り」をするよう、求めます。

以上